

重要河川施設の機能喪失回避のための施設マネジメント検討会（第1回）

議事要旨

日時：令和8年4月21日（火）15：30～17：50

場所：国土交通省水管理・国土保全局 会議室（WEB 併用）

（1）「急所」となる河川施設の考え方

- 「急所」の対象が、河川の性質／施設の性質のいずれを指すのか、概念整理が必要である。
- 治水・利水、外水・内水といった目的・機能の違いにより、重要性（急所性）の評価観点が変わるため、区分した整理が望ましい。
- 機能喪失時の影響は、被害規模（経済的損失等）に加え、復旧に要する期間・復旧の難易度（施工性等）も含めての評価が必要である。
- 被害の大きさだけでなく、発生確率との掛け合わせ（リスク）で評価する考え方が有効だが、故障確率を推定する知見・データが不足しているため、今後、蓄積・分析が必要である。
- 経済指標だけでは評価しきれない利水面の影響（代替困難性等）についても考慮が必要である。

（2）計画的な更新・改築・増強の考え方

- 河川整備計画等の中で、既存施設の老朽化による機能低下やリスク増大も踏まえ、更新・機能拡充を計画的に織り込む考え方の検討が必要である。
- 機能増強（能力向上）については、流域治水との整合に留意し、本川負担の増加等の副作用が生じないように、施設特性に応じて適否を整理することが必要である。
- ゲート等は設置環境（常時水没、水質等）により劣化傾向が異なり、点検の実施可能性にも制約があるため、設備特性を踏まえた更新判断の整理が必要である。

（3）更新・改築・増強にあたって考慮する観点

- 単純なリプレイスにとどまらず、気候変動対応や冗長性（リダンダンシー）確保等の機能強化と一体の、更新・改築を位置づけることが重要である。
- 特注品が多い施設は製造・施工に時間を要し、更新を短期間に集中させることが困難であるため、早期に計画的更新を開始する必要がある。
- メーカー撤退や河川管理の人材の減少等により供給力が縮小しており、更新・維持管理の継続性確保の観点から、産業基盤の実情にも配慮することが必要である。
- 産業基盤維持に必要な発注規模等の把握も含め、業界の状況を聴取しながら次回以降の議論を深めることが望ましい。

（4）施設管理の担い手不足を踏まえた省人化方策

- 排水機場は塵芥処理等の作業が必要で、完全無人化には課題がある一方、操作遅れを回避する観点から遠隔操作機能の整備は必要である。
- ゲート設備の自動化・遠隔化では、操作判断（逆流等）等の課題があり、信頼性確保と制度面を含めた整理が必要である。
- 流域治水の枠組みの中で、自治体や民間企業等の協力も含めた体制づくりを検討することが望ましい。